

貸借対照表

2019年3月31日現在

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	374,789	流動負債	395,594
現金及び預金	113,506	営業未払金	84,380
営業未収金	92,922	短期借入金	44,073
有価証券	28,998	一年内返済予定の長期借入金	23,693
棚卸資産	1,136	リース債務	231
前払金	32,767	未払金	9,450
短期貸付金	96,808	未払費用	11,862
未収金	5,496	未払法人税等	468
その他	3,153	前受金	79,110
固定資産	207,717	預り金	6,433
有形固定資産	41,733	旅行積立預り金	49,319
建物・構築物	16,088	商品券	37,013
車両運搬具	1	旅行券	48,448
器具備品	2,643	その他	1,108
土地	22,319	固定負債	59,292
リース資産	680	長期借入金	12,017
無形固定資産	18,018	リース債務	497
権利金	85	預り保証金	7,213
ソフトウェア	17,886	旅行積立預り金	4,582
リース資産	46	再評価に係る繰延税金負債	857
投資その他の資産	147,965	退職給付引当金	12,903
投資有価証券	39,125	役員退職慰労引当金	551
関係会社株式	74,978	旅行券等引換引当金	18,399
長期貸付金	3,758	投資等損失引当金	2,048
差入保証金	10,165	その他	222
長期前払費用	1,125	負債合計	454,886
前払年金費用	9,421	純資産の部	
繰延税金資産	3,004	株主資本	115,058
その他	7,556	資本金	2,304
貸倒引当金	△ 1,170	利益剰余金	112,754
		利益準備金	576
		その他利益剰余金	112,178
		固定資産圧縮積立金	215
		別途積立金	52,100
		繰越利益剰余金	59,863
		評価・換算差額等	12,561
		その他有価証券評価差額金	14,466
		繰延ヘッジ損益	8
		土地再評価差額金	△ 1,913
		純資産合計	127,620
資産合計	582,507	負債・純資産合計	582,507

損益計算書

自 2018 年 4 月 1 日

至 2019 年 3 月 31 日

(単位:百万円)

科 目	金	額
売上高		
事業売上高	912,156	
グループ運営収入	5,702	
関係会社受取配当金	3,559	921,418
売上原価		
事業売上原価		726,248
売上総利益		<u>195,169</u>
販売費及び一般管理費		189,303
営業利益		<u>5,866</u>
営業外収益		
受取利息及び配当金	878	
その他の	333	1,211
営業外費用		
支払利息	140	
旅行積立前受割引額	368	
為替差損	426	
関係会社貸倒引当金繰入額	579	
その他の	285	1,800
経常利益		<u>5,277</u>
特別利益		
固定資産売却益	82	
抱合せ株式消滅差益	48,821	
その他の	31	48,934
特別損失		
固定資産除売却損	225	
減損	4,367	
投資有価証券評価損	357	
関係会社株式評価損	616	
抱合せ株式消滅差損	143	
事業再編損	777	
関係会社整理	6,143	
その他の	700	13,332
税引前当期純利益		<u>40,879</u>
法人税、住民税及び事業税	470	
法人税等調整額	107	578
当期純利益		<u><u>40,300</u></u>

株主資本等変動計算書

自 2018 年 4 月 1 日
至 2019 年 3 月 31 日

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	利益剰余金					
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
			固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
2018年4月1日残高	2,304	576	215	52,100	20,277	73,168	75,472
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					△ 460	△ 460	△ 460
当期純利益					40,300	40,300	40,300
土地再評価差額金の取崩					△ 253	△ 253	△ 253
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	39,586	39,586	39,586
2019年3月31日残高	2,304	576	215	52,100	59,863	112,754	115,058

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
2018年4月1日残高	11,035	△ 1,213	△ 2,167	7,655	83,127
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 460
当期純利益					40,300
土地再評価差額金の取崩			253	253	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	3,431	1,221	-	4,652	4,652
事業年度中の変動額合計	3,431	1,221	253	4,906	44,492
2019年3月31日残高	14,466	8	△ 1,913	12,561	127,620

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を適用しております。

② その他有価証券

(a) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を適用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(b) 時価のないもの

移動平均法による原価法を適用しております。

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を適用しております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）により評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・定率法を適用しております。

(リース資産以外) ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を適用しております。

なお、主な耐用年数は、建物 15～50 年、構築物 2～45 年、器具備品 2～20 年であります。

(2) 無形固定資産・・・定額法を適用しております。

(リース資産以外) なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を適用しております。

(3) リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を適用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

- (3) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

- (4) 旅行券等引換引当金 一定期間未引換のため収入計上した旅行券・商品券等の今後の引換行使に備えるため、当事業年度末における未引換実績率に基づく引換行使見込額を計上しております。

- (5) 投資等損失引当金 関係会社への投資等に伴う損失に備えるため、当該会社の財政状況を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理・・・・・・・・税抜方式によっております。

(2) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法・・・・・・・・繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象・・1) ヘッジ手段 為替予約及び通貨オプション

2) ヘッジ対象 海外旅行地上費に係る外貨建予定債務

③ ヘッジ方針・・・・・・・・デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法・・ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(3) 連結納税制度・・・・・・・・連結納税制度を適用しております。

(4) その他・・・・・・・・貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【表示方法の変更に関する注記】

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(日付の表示方法の変更)

当事業年度より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	18,345 百万円
長期金銭債権	868 百万円
短期金銭債務	78,223 百万円
長期金銭債務	11,389 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 51,485 百万円

3. 保証債務

(単位：百万円)

保証先	保証金額	被保証債務の内容
Kuoni Travel Investments Ltd.	350	金融機関との取引に係る債務
JTB India Private Ltd.	307	金融機関との取引に係る債務
TRAVEL PLAZA (EUROPE) B.V.	142	金融機関との取引に係る債務
(株) PTS	11	営業取引に係る債務
(株) JTB ビジネストラベルソリューションズ	4	営業取引に係る債務
JTB PTE. LTD.	4	営業取引に係る債務
JTB (THAILAND) LTD.	1	営業取引に係る債務
JAPAN TRAVEL BUREAU (MALAYSIA) SDN. BHD.	0	営業取引に係る債務
JTB (HONG KONG) LIMITED.	0	営業取引に係る債務
JTB ASIA PACIFIC PHIL. CORP.	0	営業取引に係る債務
計	823	

4. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

(1) 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて合理的な調整を行って算出しております。

(2) 再評価を行った年月日

2002年3月31日

(3) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載しておりません。

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売 上 高	22,765 百万円
仕 入 高	112,595 百万円
販売費及び一般管理費	30,265 百万円
計	165,626 百万円

営業取引以外の取引による取引高

吸収合併による資産譲受高	259,321 百万円
吸収合併による負債譲受高	196,332 百万円

2. 減損損失

今後の業績見通し等を勘案し事業価値の再評価を行った結果、収益性及び時価が著しく低下した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（4,367 百万円）に計上しております。主な内訳は、ソフトウェア（仕掛中のソフトウェアの開発中止を含む）3,479 百万円、建物附属設備 617 百万円であります。

3. 連結納税制度の適用に伴い、子会社と決済すべき金額 189 百万円及び子会社から収受すべき金額 372 百万円がそれぞれ法人税、住民税及び事業税に含まれております。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	4,608,000	—	—	4,608,000

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

旅行券等引換引当金	5,633	百万円
退職給付引当金	3,950	
関係会社株式評価損	3,880	
未払賞与	2,284	
固定資産減損	2,607	
繰越欠損金	1,218	
投資有価証券評価損	1,128	
旅行積立前受割引額	910	
トラベルポイント預り金	668	
その他	3,578	
繰延税金資産 小計	25,859	
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△1,218	
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△10,830	
評価性引当額 小計	△12,048	
繰延税金資産 合計	13,810	百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	5,590	百万円
前払年金費用	2,885	
固定資産圧縮積立金	2,242	
その他	88	
繰延税金負債 合計	10,806	百万円
繰延税金資産の純額	3,004	百万円

上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金負債の内訳は次のとおりであります。

再評価に係る繰延税金資産

再評価に係る繰延税金資産	1,181	百万円
評価性引当額	△1,181	
合計	—	百万円

再評価に係る繰延税金負債

再評価に係る繰延税金負債	857	百万円
合計	857	百万円
繰延税金負債の純額	857	百万円

【リースにより使用する固定資産に関する注記】

1. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、汎用コンピューター及び周辺関連設備一式、事務用機器・備品一式等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
子会社	株JTB グローバルマーケティング &トラベル	所有 直接 100%	資金の借入及 び役員の兼任	資金の借入 (注2) 利息の支払 (注2)	6,377 2	短期借入金 一年内返済 予定の長期 借入金 未払費用	4,877 1,500 0
子会社	株JTB メディアリテリング	所有 直接 100%	資金の借入	資金の借入 (注2) 利息の支払 (注2)	9,952 23	短期借入金 一年内返済 予定の長期 借入金 未払費用	3,952 6,000 40
子会社	株JTB ビジネストラベルソ リューションズ	所有 直接 70.00%	国内航空券の 販売等及び資 金の借入	委託販売によ る精算額 資金の借入 (注2) 利息の支払 (注2)	5,866 8,345 14	営業未収金 短期借入金 一年内返済 予定の長期 借入金 長期借入金 未払費用	5,866 4,345 1,000 3,000 12

属性	会社等の名称	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
子会社	株JTB 商事	所有 直接 99.07%	資金の借入及 び役員の兼任	資金の借入 (注2)	9,577	短期借入金	3,477
				利息の支払 (注2)	20	一年内返済 予定の長期 借入金 長期借入金 未払費用	2,400 3,700 30

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(注2) 資金の借入・貸付については、グループ内金融によるものであり、利率については市場金利を勘案して決定しております。借入金及び貸付金の取引金額については、JTB グループ全体で統合管理する資金取引であるため、期末残高を記載しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額 27,695円 34銭

1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当事業年度末 (2019年3月31日)
貸借対照表上の純資産額	127,620百万円
普通株式に係る期末の純資産額	127,620百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	4,608,000株

2. 1株当たり当期純利益 8,745円 85銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	40,300百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	40,300百万円
普通株式の期中平均株式数	4,608,000株

【企業結合等に関する注記】

(共通支配下の取引等)

当社は、2018年4月1日付で当社を存続会社、当社の連結子会社である株式会社 JTB 北海道、株式会社 JTB 東北、株式会社 JTB 関東、株式会社 JTB 首都圏、株式会社 JTB 中部、株式会社 JTB 東海、株式会社 JTB 西日本、株式会社 JTB 関西、株式会社 JTB 中国四国、株式会社 JTB 九州、株式会社 JTB コーポレートセールス、株式会社 i. JTB、株式会社 JTB 熊本レレションセンター、株式会社 JTB 国内旅行企画、株式会社 JTB ワールドパッケージング、株式会社 JTB トラベラント、株式会社 JTB エイティビーサポートプラザ、株式会社 JTB たび、株式会社 JTB トラベルバンク、株式会社 JTB エイ興産を消滅会社とする吸収合併を行いました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

吸収合併存続会社

名称	事業の内容
株式会社JTB	旅行業、グループ会社の経営管理並びにそれに付帯する業務

吸収合併消滅会社

名称	事業の内容
株式会社JTB北海道	旅行業、運輸機関の乗車船券類の発売に関する事業
株式会社JTB東北	旅行業、運輸機関の乗車船券類の発売に関する事業
株式会社JTB関東	旅行業、運輸機関の乗車船券類の発売に関する事業
株式会社JTB首都圏	旅行業、運輸機関の乗車船券類の発売に関する事業
株式会社JTB中部	旅行業、運輸機関の乗車船券類の発売に関する事業
株式会社JTB東海	旅行業、運輸機関の乗車船券類の発売に関する事業
株式会社JTB西日本	旅行業、MICEの開催に関する企画・請負業務、地域振興支援
株式会社JTB関西	旅行業、運輸機関の乗車船券類の発売に関する事業
株式会社JTB中国四国	旅行業、運輸機関の乗車船券類の発売に関する事業
株式会社JTB九州	旅行業、運輸機関の乗車船券類の発売に関する事業
株式会社JTBコーポレートセールス	旅行業、MICEの開催に関する企画・請負業務
株式会社i. JTB	旅行商品のインターネット販売、サイト運營業務
株式会社JTB熊本レレションセンター	旅行商品の電話・メール予約販売、コールセンター業務
株式会社JTB国内旅行企画	国内旅行商品の仕入及び企画・造成、訪日インバウンド事業
株式会社JTBワールドパッケージング	海外旅行商品の仕入及び企画・造成
株式会社JTBトラベラント	休眠会社
株式会社JTBエイティビーサポートプラザ	休眠会社
株式会社JTBたび	休眠会社
株式会社JTBトラベルバンク	休眠会社
株式会社JTBエイ興産	休眠会社

(2) 企業結合日

2018年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、上記の当社連結子会社20社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社JTB

(5) その他取引の概要に関する事項

「個人」「法人」というお客様を軸とした事業単位の再編により、お客様ニーズに迅速に対応しうる組織を構築すると共に、経営資源の集中化及び最適配置の実現、意思決定スピードの迅速化を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。